

長野市総合計画審議会作業部会 会議概要（報告）

会議名	市民フォーラム21 第10回 産業・経済部会
日時	平成23年6月29日（水）午後3時から午後5時
会場	長野市役所第二庁舎10階 会議室18
出席者	作業部会員 （敬称略）
	関係課員

I 会議次第

- 1 開 会
- 2 部会長あいさつ
- 3 市民フォーラム21 第8回 産業・経済部会 会議概要について 【別添資料】
- 4 第四次長野市総合計画 後期基本計画 指標（案）【産業・経済分野】について 【資料1】
 （参考）第四次長野市総合計画 前期基本計画 施策指標の状況について 【資料2】
- 5 第四次長野市総合計画 後期基本計画 中間答申（素案）【産業・経済分野】 【資料3】
 - （1）第四次長野市総合計画 後期基本計画 施策の目標と主な取組について
 - （2）図表（案）について
- 6 その他
 - （1）平成23年度 第2回長野市総合計画審議会の議事について 【資料4】
 - （2）第四次長野市総合計画 後期基本計画 中間答申について
- 7 閉 会

II 会議の概要（主な決定事項、質疑等）

4 第四次長野市総合計画 後期基本計画 指標（案）【産業・経済分野】について

- ①全般的に非常に高い目標値が掲げられている。こういう経済の状況下で、達成が厳しいものが多いのではないかと。
- ⇒特に東日本大震災以降、経済が混沌としていて、つかみどころがない状況にある。
- ⇒中山間地域の農業振興について高い目標値を設定しているが、農業従事者の高齢化が進行する中で、土台となる人の確保が大きな問題。どのようにして中山間地域を活性化していくのか。
- ⇒目標値は過去の実績を踏まえて設定している。農業従事者の平均年齢は長野市全体で68.2歳となっており、全国平均より3歳ほど高い。特に中山間地域では高齢化が進行しているため、若い人たちが中山間地域に入っていくための施策が必要。平成23年度から新規就農者支援事業を始めたが、新規就農者には遊休農地が多い中山間地域にも入って行ってほしいと思っている。耕作ができなくなった田畑を若い人たちが引き受けて耕作を行い、面積を拡大していくという取組が必要。中山間地域では、地域の中心となって取り組んでいる人が高齢化してきているので、若い人たちに地域のリーダーとして集落営農の中心になってもらいたい。

このほか、加工施設の整備を助成するなど、農作業の無い冬場に加工までやってもらうというメニューも考えている。

⇒松代地区では、40代の就農者が市から助成を受けて荒廃農地を開墾し耕作しているという事例がある。新規就農者、特に若い人を受け入れるという市の方針は非常に良いことだと思う。現在、農業のグループ化を進めている人たちは、年金プラス農業の60代～70代前半の年齢層が多い。その中に指導者が入って、農業の構造改善を行っているという動きが始まっている。このような施策も進めていけば、他の地区でも同じような動きが出てくるのではないかと。ただ、最後はリーダーの存在が重要になる。そういう人が、各地域にいればうまく動き出す。このような取組が成功するかどうか、現在、松代地区で頑張っているところなので見守っていただきたい。目標値が相当高いという印象もあるが、このような動きも踏まえて、考えているのではないかと。予算もしっかり付けていただきたい。

②基本施策541「力強い商業への転換」で、「中心市街地の歩行者通行量」は指標に設定しないのか。

⇒指標の項目数を絞る中で、「年間商品販売額」と「空き店舗を活用して出店した事業者数」の2項目にさせていただいた。

⇒産業・経済分野では歩行者通行量を指標に用いなかったが、都市整備分野で中心市街地の長野銀座地区の通行量を指標に用いている。

③全体的に目標値が高いという意見があったが、例えば、基本施策531「産業の集積と工業の活性化」の「大学等と共同で新技術・新製品の開発を行う件数」では、現状値の14件に対し、目標値を32件に設定している。これは相当高いハードルだと思うが、達成できると見込んでいるのか。それ以外にも、達成が困難であると感じる部分があるが、高い目標を掲げなければならぬものなのか。

⇒「大学等と共同で新技術・新製品の開発を行う件数」については、補助要件を緩和したため、これぐらいの数値は達成できると見込んだもの。今年度は既に3件の申込みがあった。

④基本施策531「産業の集積と工業の活性化」の指標のうち、「大学等と共同で新技術・新製品の開発を行う件数」は現状値14件に対し目標値32件、「産業団地分譲による入居企業数」は現状値160社に対し目標値180社と拡大しているが、「製造品出荷額等」の平成28年度の目標値が4,409億円となっており、リーマンショック前の数値にも戻っていない。年0.9%ずつの増加という根拠も分かりづらい。

⇒「製造品出荷額等」については、何を根拠に目標値を設定すべきか難しい面がある。リーマンショックがあり、今年は東日本大震災があり、非常に先が読みづらい状況にある。市内では、主に電子デバイス、精密機械、食料品などの占める割合が高いが、食料品などについてはある程度安定しているのではないかと考えている。目標値については、過去10年間の経済成長率を用いて算定したが、景気の見通しが見えない中で、過去の実績を参考に目標値を設定させていただいたということをご理解いただきたい。

⇒今後、長野市の人口が減少し、更なる合併が難しい中で、外貨を稼いでくることも必要。もう少し工業にも力を注いでいただきたい。

⇒工業分野については、ワークショップで議論した際にも、地域の中だけで考えないでグローバルな視点で捉えて計画を策定すべきという意見が出ていた。ワークショップなどで議論した点も参考にして、今後の取組にいかしていただきたいと思う。

⑤基本施策511「多様な観光交流の推進」の「誘致・支援するコンベンションの年間参加者数」について、前期計画では目標値を21万人に設定していたが、後期計画では目標値を11万人

としている。大きく数字が変わっているが、統計の方法が変わったのか。
⇒平成19年度から観覧型のコンベンションへの参加者数をカウントしなくなり、統計がとれなくなったため、指標の目標値も変えさせていただいた。

○指標（案）について提案のとおり決定

5 第四次長野市総合計画 後期基本計画 中間答申（素案）【産業・経済分野】

(2) 図表（案）について

①基本施策 522「中山間地域の農業振興」の図表（案）で、中山間地域の地区数が前期計画の13地区から15地区に増えたのは、合併によるものか。

⇒合併により増加したもの

②基本施策 521「未来に向けた農業の再生・振興」の図表（案）に、「総農家数の推移」とあるが、前期計画の図表の中で総農家数の内訳として販売農家と自給的農家が記載されている。専業農家、兼業農家という分け方もあり、分かりづらいので注釈をつけたらいいか。

⇒販売農家は耕作面積が30アール以上か出荷額が50万円以上の農家を指す。それ以外で主に出荷しないで自家用などにしている農家を自給的農家という。農林業センサスの用語に基づいている。

⇒統計上の定義は専門的すぎるので、記載すると余計に分からなくなるのではないか。市民の皆さんが見た時に、販売している農家なのか、自給用としている農家なのかといったイメージをつかんでいただければよいのではないか。

⇒自給的とは言え、近頃ではお年寄りが畑の一角で販売し、いい小遣い稼ぎになっているという実態もあり、厳密に言えば変わってくるのかもしれないが、このような動きは良いことである。

③基本施策 541「力強い商業への転換」の図表（案）で、年間商品販売額の過去の実績値が平成19年分しかないが、もう少しさかのぼって掲載するのか。

⇒どこまでさかのぼって掲載するかについては、事務局と調整させていただく。

⇒同じ図表（案）で、前期計画では商店数としていたものを後期計画では事業所数としているが違いはあるのか。

⇒事業所・企業統計調査の用語を用いており内容は商店数と同じ。

⇒小売業の事業所数なので、いわゆる商店数のこと。年間商品販売額、事業所数ともに統計上の用語を用いている。

○図表（案）について提案のとおり決定したうえで、中間答申（素案）について確認した。